



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 神山 和久

TEL 03-3242-1811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	145,125	21.9	14,034	93.2	17,362	86.9	9,577	35.4
22年3月期	119,079	△1.5	7,262	△19.0	9,290	△7.0	7,071	103.1

(注) 包括利益 23年3月期 3,875百万円 (△71.6%) 22年3月期 13,641百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.72	—	6.2	8.3	9.7
22年3月期	52.95	—	4.7	4.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,585百万円 22年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	217,292	157,867	71.9	1,169.42
22年3月期	202,119	156,685	76.8	1,162.26

(参考) 自己資本 23年3月期 156,166百万円 22年3月期 155,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,390	△1,679	1,081	34,954
22年3月期	18,999	△12,714	△4,760	28,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,670	37.8	1.8
23年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,937	30.7	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		26.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	175,000	20.6	16,500	17.6	19,000	9.4	12,000	25.3	89.86

(注) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では年度を区分して業績を予想することが困難な状況にあります。つきましては、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は第1四半期の決算発表時に開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	139,628,721 株	22年3月期	139,628,721 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,086,575 株	22年3月期	6,082,263 株
② 期末自己株式数	23年3月期	133,544,439 株	22年3月期	133,548,343 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,061	19.6	3,833	—	5,846	290.8	2,804	103.1
22年3月期	41,004	△14.8	△214	△108.6	1,495	△67.7	1,381	159.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.00	—
22年3月期	10.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	144,787	117,400	81.1	879.13
22年3月期	143,548	118,737	82.7	889.11

(参考) 自己資本 23年3月期 117,400百万円 22年3月期 118,737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 会計処理方法の変更	43
(6) 表示方法の変更	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、各種政策効果やアジア向けを中心とした海外輸出に支えられ、景気は持ち直してきたものの、原油価格の上昇、円高や株価変動のリスク、デフレの進行、雇用情勢の悪化などの懸念も存在し、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きが不透明な状況となっております。

米国経済におきましては、生産や個人消費の増加などにより景気は回復しつつありますが、信用収縮や高い失業率の継続は、景気回復を妨げる要因となっております。

欧州経済におきましては、ドイツを中心に景気は総じて持ち直しておりますが、ヨーロッパ各国のばらつきは大きく、金融システムに対する懸念や高水準の失業率の継続が、景気回復の停滞リスクとなっております。

アジア経済におきましては、内需中心に景気拡大してきました中国経済が牽引し、総じて回復してきましたが、回復テンポはやや緩やかになりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、急速な回復の反動による液晶パネルの需給調整やDRAMを中心とした半導体価格の下落が見られたものの、スマートフォンやタブレット型端末など新しいアプリケーションの需要増加もあり、総じて底堅く推移いたしました。

また、プロジェクト関連市場では、3D映画普及等による世界各地での需要拡大により、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数は増加し、シネマプロジェクト用クセノンランプも好調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比21.9%増の1,451億2千5百万円、営業利益で前年同期比93.2%増の140億3千4百万円、経常利益で前年同期比86.9%増の173億6千2百万円、当期純利益で前年同期比35.4%増の95億7千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、露光用UVランプのリプレース販売に一時的な需給調整が見られたものの、総じて堅調に推移いたしました。また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売も拡大基調で推移いたしました。

その結果、売上高は574億9千8百万円を計上し、セグメント利益では84億1千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、光学装置分野では液晶・半導体関連製造装置の販売やLED関連、その他電子部品関連製造装置など新製品の販売も含めて堅調に推移いたしました。また、映像装置分野ではデジタルシネマプロジェクトの販売が増加し、ノンシネマ製品も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は848億6千3百万円を計上し、セグメント利益では54億3百万円を計上いたしました。

(その他)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品包装市場への設備投資需要が底入れし、総じて底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は31億8千2百万円を計上し、セグメント利益では1億5千1百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境において、世界的な景気回復基調の中、当社業績も総じて堅調に推移してまいりましたが、東日本大震災に伴い、日本経済の総需要の減少、サプライチェーンの混乱による調達不安及び電力供給不安による生産活動への影響、また、世界経済にも影響を及ぼす可能性があり、当面予断を許さない状況が継続するものと考えております。

このような情勢下におきまして、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。

また、現在の厳しい市場環境に対応すべく、引き続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進めてまいります。

通期の業績といたしましては、現時点で想定しうる事態を考慮して、売上高は前年同期比20.6%増の1,750億円、営業利益は前年同期比17.6%増の165億円、経常利益は前年同期比9.4%増の190億円、当期純利益は前年同期比25.3%増の120億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、85円/米ドル、110円/ユーロを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」

当連結会計年度末における流動資産は1,307億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して180億8百万円増加しました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加及び年度末に向けての商量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加であり、主な減少要因は、関連会社に対する「短期貸付金」の回収による減少であります。

「固定資産」

当連結会計年度末における固定資産は865億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億3千6百万円減少しました。主な増加要因は設備投資による有形固定資産の増加であり、主な減少要因は株式市況が低迷していることによる「投資有価証券」の評価益の減少であります。

「流動負債・固定負債」

当連結会計年度末における負債は594億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億8千9百万円増加しました。主な増加要因は、年度末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加及び運転資金需要が増したことによる借入金の増加であり、主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少であります。

「純資産」

当連結会計年度末の純資産は1,578億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度の「利益剰余金」であり、主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少及び配当金の支払いであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億5千9百万円増加し349億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、83億9千万円の収入（前連結会計年度は189億9千9百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を162億4千8百万円計上し、減価償却費が64億7千6百万円発生し、仕入債務が56億3千3百万円増加した一方で、たな卸資産が141億5千7百万円、売上債権が42億9百万円増加したこと及び、法人税等の支払37億1千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7千9百万円の支出（前連結会計年度は127億1千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻し244億3千万円、短期貸付金の回収15億9千9百万円、及び投資有価証券の売却17億4千3百万円の収入と、定期預金の預入219億1百万円、有形固定資産の取得72億3千1百万円、及び投資有価証券の取得19億1千1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千1百万円の収入（前連結会計年度は47億6千万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増加額21億7千5百万円、長期借入れ45億4千8百万円による収入と、長期借入金の返済28億8千7百万円、及び配当金の支払26億7千1百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	71.5	74.3	78.5	76.8	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	131.9	118.1	100.2	104.8	100.0
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.8	0.9	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.9	41.7	31.7	77.1	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

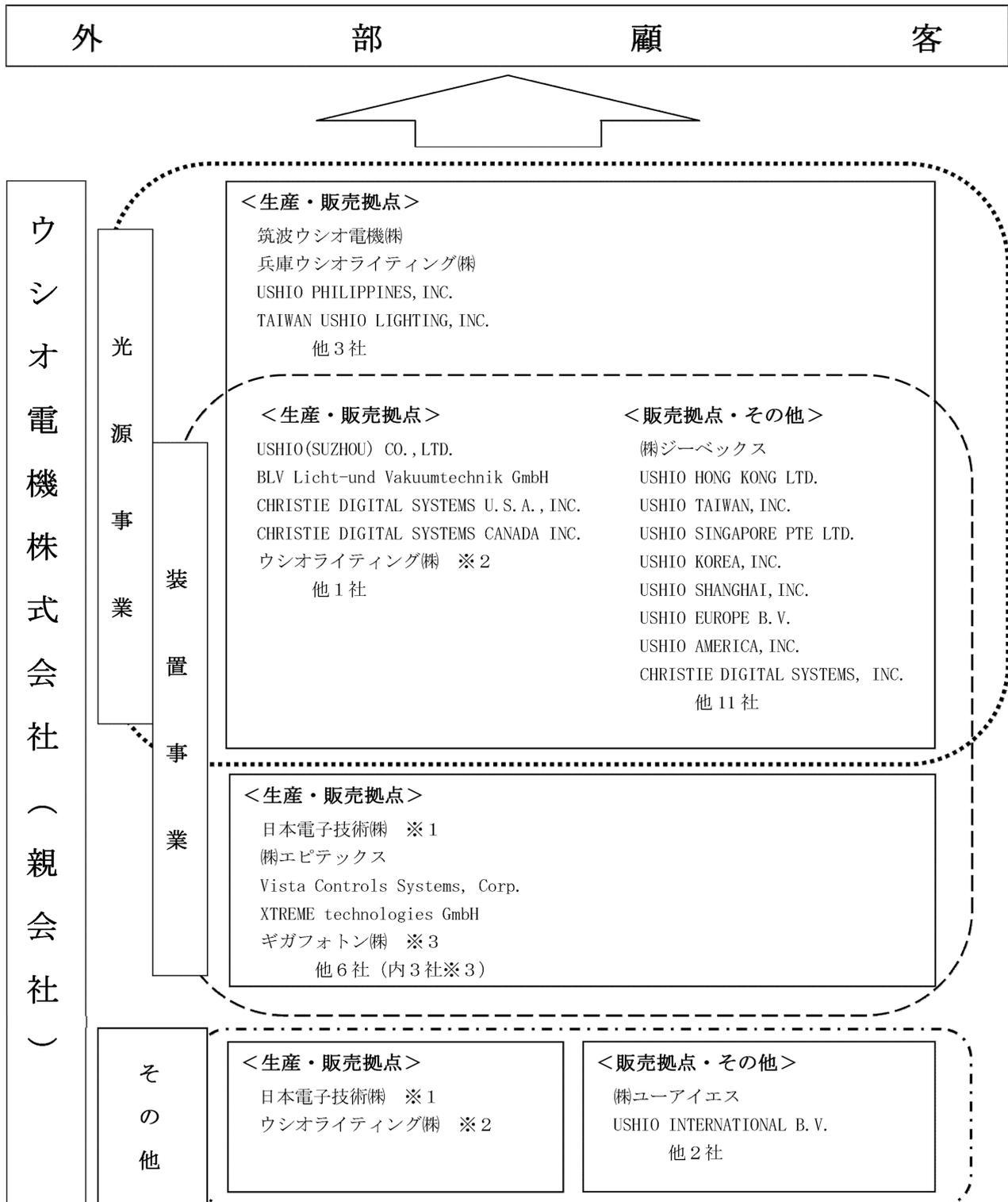
当期の利益配当金につきましては、2円増配し22円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は30.7%、単体配当性向は104.8%となります。また、連結純資産配当率は1.9%、単体純資産配当率は2.5%となります。次期の利益配当金につきましては、当期に比べ2円増配し24円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資や事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社44社及び関連会社4社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンに掲げる重点事業戦略を中心に、収益の拡大を図り、具体的には、平成26年3月期に連結営業利益275億円、連結ROE10%以上を目標とし諸施策に取り組んでまいります。

<重点事業戦略>

- ◆デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業の一層の拡大
- ◆最先端露光事業の開発強化と事業推進
- ◆固体光源事業の推進
- ◆液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
- ◆環境を念頭においた事業展開
- ◆業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓、新規事業展開を積極的に推進してまいります。

重点事業としては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、競争力のあるLED・レーザダイオード等の開発が進む「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、極端紫外線(EUV)光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」等に中長期的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界的な景気回復基調の中、新規設備投資を含む液晶関連市場の拡大やスマートフォン、タブレット型端末などの新規分野の需要拡大もあり、液晶・半導体市場における露光用UVランプや光学装置は回復傾向に推移し、映像関連市場におけるデジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用Xeランプも好調であり、業績は総じて堅調に推移してまいりましたが、今後の東日本大震災の影響は不透明であり、先行きにつきましては明確な予測が困難な状況にあります。

このような状況下において商品・サービスの提供に最大限努力するとともに、震災による業績影響を最小化すべく、取り組んでまいります。

このような情勢下において、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,865	38,496
受取手形及び売掛金	31,482	34,300
有価証券	6,741	8,447
商品及び製品	14,990	23,065
仕掛品	5,326	6,675
原材料及び貯蔵品	6,322	9,766
繰延税金資産	3,703	4,593
その他	6,823	5,805
貸倒引当金	△532	△419
流動資産合計	112,722	130,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,803	31,231
減価償却累計額	△14,648	△15,523
建物及び構築物(純額)	16,154	15,708
機械装置及び運搬具	※2 20,856	※2 22,608
減価償却累計額	△16,155	△17,166
機械装置及び運搬具(純額)	4,700	5,441
土地	8,579	8,849
建設仮勘定	1,500	1,126
その他	17,998	19,058
減価償却累計額	△12,782	△13,726
その他(純額)	5,215	5,331
有形固定資産合計	36,151	36,457
無形固定資産		
投資その他の資産	3,028	3,039
投資有価証券	※1 46,440	※1 45,134
長期貸付金	913	25
前払年金費用	54	—
繰延税金資産	659	510
その他	2,289	1,536
貸倒引当金	△140	△142
投資その他の資産合計	50,217	47,064
固定資産合計	89,397	86,561
資産合計	202,119	217,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,890	18,052
短期借入金	4,822	6,512
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,887	※2 849
未払法人税等	1,083	3,564
繰延税金負債	41	129
賞与引当金	1,644	2,819
製品保証引当金	1,832	2,337
受注損失引当金	43	103
その他	6,789	7,089
流動負債合計	32,035	41,458
固定負債		
長期借入金	※2 1,413	※2 4,922
繰延税金負債	8,211	8,277
退職給付引当金	632	1,053
役員退職慰労引当金	49	112
資産除去債務	—	194
その他	3,092	3,406
固定負債合計	13,398	17,966
負債合計	45,434	59,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	109,925	116,831
自己株式	△9,209	△9,215
株主資本合計	148,643	155,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,668	12,245
為替換算調整勘定	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計	6,572	622
少数株主持分	1,469	1,700
純資産合計	156,685	157,867
負債純資産合計	202,119	217,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	119,079	145,125
売上原価	※1 82,666	※1 96,962
売上総利益	36,413	48,163
販売費及び一般管理費	※2, ※3 29,150	※2, ※3 34,129
営業利益	7,262	14,034
営業外収益		
受取利息	474	299
受取配当金	777	849
売買目的有価証券運用益	690	—
持分法による投資利益	76	1,585
投資有価証券売却益	9	1,261
特定金銭信託運用益	106	—
その他	633	511
営業外収益合計	2,767	4,507
営業外費用		
支払利息	238	217
為替差損	138	430
売買目的有価証券運用損	—	2
投資事業組合運用損	72	129
特定金銭信託運用損	—	127
控除対象外源泉税	92	68
その他	198	203
営業外費用合計	739	1,179
経常利益	9,290	17,362
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 25
投資有価証券売却益	165	79
特別利益合計	176	105
特別損失		
固定資産除却損	※5 72	※5 163
固定資産売却損	※6 26	※6 5
減損損失	—	154
投資有価証券評価損	261	732
和解金	180	—
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	14	—
特別損失合計	554	1,218
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
法人税、住民税及び事業税	2,195	6,343
法人税等調整額	△715	△8
法人税等合計	1,479	6,335
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,913
少数株主利益	362	335
当期純利益	7,071	9,577

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,424
為替換算調整勘定	—	△4,616
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	※2 △6,037
包括利益	—	※1 3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,628
少数株主に係る包括利益	—	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
前期末残高	105,524	109,925
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
当期変動額合計	4,400	6,906
当期末残高	109,925	116,831
自己株式		
前期末残高	△9,201	△9,209
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	△9,209	△9,215
株主資本合計		
前期末残高	144,250	148,643
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	4,392	6,900
当期末残高	148,643	155,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,832	13,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,835	△1,423
当期変動額合計	5,835	△1,423
当期末残高	13,668	12,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,363	△7,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	△4,526
当期変動額合計	267	△4,526
当期末残高	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	469	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,102	△5,949
当期変動額合計	6,102	△5,949
当期末残高	6,572	622
少数株主持分		
前期末残高	1,054	1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	231
当期変動額合計	414	231
当期末残高	1,469	1,700
純資産合計		
前期末残高	145,774	156,685
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,517	△5,718
当期変動額合計	10,910	1,182
当期末残高	156,685	157,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
減価償却費	6,219	6,476
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,148
支払利息	238	217
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△690	2
投資事業組合運用損益(△は益)	—	129
持分法による投資損益(△は益)	△76	△1,585
固定資産売却損益(△は益)	15	△19
固定資産除却損	72	163
減損損失	—	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△1,341
投資有価証券評価損益(△は益)	261	732
売上債権の増減額(△は増加)	△3,890	△4,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,324	△14,157
仕入債務の増減額(△は減少)	2,692	5,633
その他	2,274	3,842
小計	17,927	11,140
利息及び配当金の受取額	1,268	1,181
利息の支払額	△246	△213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	50	△3,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,999	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,620	△21,901
定期預金の払戻による収入	14,402	24,430
短期貸付けによる支出	△1,441	△179
短期貸付金の回収による収入	2,378	1,599
有価証券の取得による支出	△843	△1,142
有価証券の売却及び償還による収入	3,150	2,704
有形固定資産の取得による支出	△4,874	△7,231
有形固定資産の売却による収入	81	103
無形固定資産の取得による支出	△90	△213
投資有価証券の取得による支出	△654	△1,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	1,743
子会社株式の追加取得による支出	—	△313
長期貸付けによる支出	△181	△24
長期貸付金の回収による収入	69	819
事業譲受による支出	※2 △1,450	△188
その他	123	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△1,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,434	2,175
長期借入れによる収入	463	4,548
長期借入金の返済による支出	△53	△2,887
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△2,675	△2,671
少数株主への配当金の支払額	△52	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,760	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△1,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,265	6,264
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,595	※1 34,954

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 42社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社3社 KreisX GmbH CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD.</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.</p>	<p>連結子会社 44社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社2社 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD. ジャパンデジタルシネマサポート(株)</p> <p>(追加)・実質的に支配していると認められることとなったため連結子会社となった会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc.</p> <p>(除外)・連結子会社である(株)エピテックスとの吸収合併により連結除外となった会社1社 前田ホールディングス(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc.、Necsel Intellectual Property, Inc. の4社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新たに株式を取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc.</p>	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc.、(株)アドテックエンジニアリングの4社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・株式を追加取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社 (株)アドテックエンジニアリング</p> <p>(除外)・連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外となった会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc.</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等(株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円それぞれ減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は556百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」に含まれる「投資事業組合運用損益(△は益)」は72百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,756百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,471百万円 であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 合計 19百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 4百万円 長期借入金 4百万円 合計 9百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,639百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、4,543百万円 であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,280百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 合計 1,301百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,182百万円 1年内返済予定の長期借入金 4百万円 長期借入金 3百万円 合計 1,190百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額29百万円が 売上原価に含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賃金 7,895百万円 賞与引当金繰入額 794百万円 退職給付費用 470百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 研究開発費 5,523百万円 貸倒引当金繰入額 126百万円 ※3. 研究開発費の総額は5,523百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4. 機械装置及びその他の売却益11百万円ほかであります。 ※5. 建物及び構築物の除却損3百万円、機械装置及びその 他の除却損69百万円ほかであります。 ※6. 建物及び構築物の売却損1百万円、土地の売却損8 百万円、機械装置及びその他の売却損16百万円ほか であります。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、売上原価にたな卸資産評価損が183百万円 含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賃金 8,525百万円 賞与引当金繰入額 960百万円 退職給付費用 471百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 研究開発費 6,787百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円 ※3. 研究開発費の総額は6,787百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4. 土地の売却益5百万円、機械装置及びその他の売却 益20百万円であります。 ※5. 機械装置及び工具器具備品の除却損81百万円、建物 及びその他の除却損82百万円であります。 ※6. 建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及びそ の他の売却損2百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,173百万円
少数株主に係る包括利益	467百万円
計	13,641百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,835百万円
為替換算調整勘定	385百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△13百万円
計	6,207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,077,502	4,761	—	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	—	6,082,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,082,263	4,312	—	6,086,575
合計	6,082,263	4,312	—	6,086,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312株は、単元未満株式の買取りによる増加4,312株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,865百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,084百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 3,814百万円 現金及び現金同等物 28,595百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 38,496百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,040百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 6,499百万円 現金及び現金同等物 34,954百万円
※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. がLuminetx Corporationより譲受けた事業の資産 及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成21年12月31日現在)	
流動資産 216百万円 固定資産 1,380百万円 資産合計 1,596百万円 流動負債 76百万円 固定負債 138百万円 負債合計 214百万円	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	光応用製品 事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,431	2,647	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	116,431	2,730	119,162	(82)	119,079
営業費用	109,225	2,676	111,901	(84)	111,817
営業利益	7,206	54	7,260	1	7,262
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	162,128	13,994	176,123	25,996	202,119
減価償却費	6,185	34	6,219	—	6,219
資本的支出	4,871	3	4,874	—	4,874

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。
- (2) 各事業区分の主要製品
 - 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
 - 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,020	48,723	5,638	26,697	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,187	2,947	876	5,674	26,686	(26,686)	—
計	55,208	51,670	6,514	32,371	145,766	(26,686)	119,079
営業費用	54,072	50,177	6,460	27,828	138,540	(26,722)	111,817
営業利益	1,135	1,493	54	4,543	7,226	36	7,262
II 資産	120,573	38,901	17,495	27,049	204,019	(1,899)	202,119

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,513	15,945	37,809	1,972	83,240
II 連結売上高(百万円)					119,079
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.1	13.4	31.8	1.7	69.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	53,024	63,407	116,431	2,647	119,079	—	119,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	77	178	82	261	△261	—
計	53,125	63,484	116,610	2,730	119,341	△261	119,079
セグメント利益	3,989	3,044	7,033	54	7,088	174	7,262
セグメント資産	85,416	65,703	151,120	21,466	172,587	29,532	202,119
その他の項目							
減価償却費	3,265	2,765	6,031	187	6,219	—	6,219
のれんの償却額	2	223	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	3,756	3,756	—	3,756	—	3,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	3,132	4,776	97	4,874	—	4,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額29,532百万円には、セグメント間債権の相殺消去△6,608百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,163百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	57,393	84,627	142,020	3,105	145,125	—	145,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	236	341	77	419	△419	—
計	57,498	84,863	142,361	3,182	145,544	△419	145,125
セグメント利益	8,411	5,403	13,814	151	13,965	68	14,034
セグメント資産	81,237	87,064	168,302	23,042	191,345	25,946	217,292
その他の項目							
減価償却費	2,769	3,543	6,313	163	6,476	—	6,476
のれんの償却額	2	270	273	—	273	—	273
持分法適用会社への 投資額	—	5,639	5,639	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,279	5,041	8,321	95	8,416	—	8,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去134百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,946百万円には、セグメント間債権の相殺消去△11,083百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,993百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円26銭	1株当たり純資産額	1,169円42銭
1株当たり当期純利益金額	52円95銭	1株当たり当期純利益金額	71円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,071	9,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,071	9,577
期中平均株式数(株)	133,548,343	133,544,439

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(重要な契約の解除及び重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>平成23年4月25日開催の取締役会において、株式会社小松製作所(以下、コマツ)との合弁契約に基づく、当社持分法適用関連会社であるギガフォトン株式会社(以下、ギガフォトン)の当社保有株式全てを、コマツに譲渡することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>ギガフォトンは、平成12年8月に当社とコマツとの合弁事業会社(50%ずつの折半出資)として設立され、半導体露光用光源であるエキシマレーザの製造販売会社として発展してまいりました。</p> <p>現在、半導体露光用光源の最先端領域では極端紫外(EUV)光源が最有力視されており、ウシオ/XTREME technologies GmbH(当社100%子会社)は放電方式(DPP)によるものを、コマツ/ギガフォトンはレーザ方式(LPP)によるものを、それぞれ開発しております。</p> <p>しかしながら、EUV光源による半導体露光の実用化が展望されつつある中で、両社が競合関係となる要素が高まってきたため、この問題に対処し、両社のそれぞれの発展を図る目的で、今般、ギガフォトンの当社持分の譲渡を決定いたしましたものです。</p> <p>2. 契約の相手先の名称及び譲渡する相手先の名称 株式会社小松製作所</p> <p>3. 契約解除日 平成23年4月25日</p> <p>4. 株式譲渡予定日 平成23年5月18日 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>5. 当該関連会社の概要</p> <p>(1) 名称 ギガフォトン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 半導体露光用エキシマレーザ及び、EUV光源事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 エキシマレーザ光源の販売及びロイヤリティの支払い</p> <p>6. 契約の内容 露光用エキシマレーザの研究・開発・生産・販売及びサービスに関する合弁事業契約</p> <p>7. 当該関連会社株式譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数 50,000株</p> <p>(2) 譲渡金額 7,500百万円</p> <p>(3) 譲渡後の持分比率 —%</p> <p>8. 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,130	14,458
受取手形	1,810	1,677
売掛金	16,149	16,007
有価証券	6,617	7,725
商品及び製品	2,261	1,969
仕掛品	3,396	3,621
原材料及び貯蔵品	1,129	1,140
前渡金	—	1,139
前払費用	270	273
繰延税金資産	1,516	1,547
関係会社短期貸付金	1,350	—
特定金銭信託	2,126	1,999
未収入金	640	989
その他	652	80
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	51,037	52,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,485	21,511
減価償却累計額	△10,555	△11,243
建物（純額）	10,929	10,267
構築物	1,035	1,040
減価償却累計額	△670	△709
構築物（純額）	364	331
機械及び装置	12,399	12,396
減価償却累計額	△9,919	△10,433
機械及び装置（純額）	2,480	1,962
車両運搬具	49	47
減価償却累計額	△41	△42
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	7,317	7,680
減価償却累計額	△5,955	△6,439
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,241
土地	4,858	4,860
建設仮勘定	91	145
有形固定資産合計	20,093	18,813
無形固定資産		
特許権	26	20
借地権	39	—
ソフトウェア	494	393
ソフトウェア仮勘定	—	37
その他	17	16
無形固定資産合計	578	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,626	38,010
関係会社株式	19,754	20,636
その他の関係会社有価証券	392	308
関係会社出資金	5,236	6,003
関係会社長期貸付金	3,831	7,087
長期前払費用	37	6
前払年金費用	54	—
差入保証金	597	590
会員権	366	265
その他	49	50
貸倒引当金	△108	△83
投資その他の資産合計	71,838	72,875
固定資産合計	92,510	92,157
資産合計	143,548	144,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,793	6,502
関係会社短期借入金	2,791	2,494
1年内返済予定の長期借入金	2,840	—
未払金	824	1,255
未払費用	240	289
未払法人税等	174	1,934
前受金	782	977
預り金	89	85
賞与引当金	1,137	1,319
製品保証引当金	547	502
受注損失引当金	43	103
その他	1	2
流動負債合計	15,266	15,467
固定負債		
長期借入金	—	2,840
繰延税金負債	7,940	6,982
退職給付引当金	347	740
長期未払金	1,236	1,099
資産除去債務	—	179
その他	18	76
固定負債合計	9,544	11,919
負債合計	24,810	27,386

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	41,394	41,527
利益剰余金合計	66,412	66,545
自己株式	△9,209	△9,215
株主資本合計	105,007	105,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,729	12,266
評価・換算差額等合計	13,729	12,266
純資産合計	118,737	117,400
負債純資産合計	143,548	144,787

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,004	49,061
売上原価	31,459	34,597
売上総利益	9,545	14,464
販売費及び一般管理費	9,759	10,630
営業利益又は営業損失(△)	△214	3,833
営業外収益		
受取利息	107	82
有価証券利息	130	91
受取配当金	1,084	1,265
売買目的有価証券運用益	690	—
投資有価証券売却益	9	1,261
特定金銭信託運用益	106	—
その他	271	291
営業外収益合計	2,400	2,992
営業外費用		
支払利息	83	50
売買目的有価証券運用損	—	2
為替差損	264	516
投資事業組合運用損	224	197
特定金銭信託運用損	—	127
その他	117	84
営業外費用合計	690	979
経常利益	1,495	5,846
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	165	—
抱合せ株式消滅差益	77	—
特別利益合計	245	4
特別損失		
固定資産除却損	47	98
固定資産売却損	6	0
減損損失	—	110
投資有価証券評価損	—	656
会員権評価損	—	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
特別損失合計	53	1,019
税引前当期純利益	1,687	4,831
法人税、住民税及び事業税	294	2,149
法人税等調整額	12	△122
法人税等合計	306	2,026
当期純利益	1,381	2,804

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
別途積立金		
前期末残高	22,350	22,350
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,350	22,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,684	41,394
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
当期変動額合計	△1,289	133
当期末残高	41,394	41,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	67,702	66,412
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
当期変動額合計	△1,289	133
当期末残高	66,412	66,545
自己株式		
前期末残高	△9,201	△9,209
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	△9,209	△9,215
株主資本合計		
前期末残高	106,305	105,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△1,297	126
当期末残高	105,007	105,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,925	13,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,803	△1,463
当期変動額合計	5,803	△1,463
当期末残高	13,729	12,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,925	13,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,803	△1,463
当期変動額合計	5,803	△1,463
当期末残高	13,729	12,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	114,230	118,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
自己株式の取得	△7	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,803	△1,463
当期変動額合計	4,506	△1,336
当期末残高	118,737	117,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は107百万円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」は593百万円であります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年4月25日開催の取締役会において、株式会社小松製作所(以下、コマツ)との合弁契約に基づく、当社持分法適用関連会社であるギガフォトン株式会社(以下、ギガフォトン)の当社保有株式全てを、コマツに譲渡することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>ギガフォトンは、平成12年8月に当社とコマツとの合弁事業会社(50%ずつの折半出資)として設立され、半導体露光用光源であるエキシマレーザの製造販売会社として発展してまいりました。</p> <p>現在、半導体露光用光源の最先端領域では極端紫外(EUV)光源が最有力視されており、ウシオ/XTREME technologies GmbH(当社100%子会社)は放電方式(DPP)によるものを、コマツ/ギガフォトンはレーザ方式(LPP)によるものを、それぞれ開発しております。</p> <p>しかしながら、EUV光源による半導体露光の実用化が展望されつつある中で、両社が競合関係となる要素が高まってきたため、この問題に対処し、両社のそれぞれの発展を図る目的で、今般、ギガフォトンの当社持分の譲渡を決定いたしましたものです。</p> <p>2. 契約の相手先の名称及び売却する相手先の名称 株式会社小松製作所</p> <p>3. 契約解除日 平成23年4月25日</p> <p>4. 株式譲渡予定日 平成23年5月18日 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>5. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 名称 ギガフォトン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 半導体露光用エキシマレーザ及び、EUV光源事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 ロイヤリティの支払い</p> <p>6. 契約の内容 露光用エキシマレーザの研究・開発・生産・販売及びサービスに関する合弁事業契約</p> <p>7. 当該関連会社株式譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数 50,000株</p> <p>(2) 譲渡価格 7,500百万円</p> <p>(3) 譲渡益 5,000百万円</p> <p>(4) 譲渡後の持分比率 —%</p> <p>8. 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月29日付)

①新任監査役候補

社外監査役[非常勤]

塩畑 一男 (現 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)代表取締役)

②退任予定監査役

社外監査役[常勤]

物江 理

(2) その他

該当事項はありません。